

鳥取環境大学の経営見通しについて

1 経営見通しの条件等

今後の交付税見込	過去5年間の減額率の平均値（約2%）で毎年度減少
試算の期間	<u>公立化後10年間</u> （H24～H33） 第一期中期目標期間（6年間）の見通しの適正な把握と合わせ、それに続く第二期の前半程度を見据えた試算とするため、当面の10年間とした。
定員充足率	<u>100%</u>
受験者	<u>定員の2倍</u>
教職員数	教員 <u>50名 + 学長（1名）</u> （現員46名+学長（1名）） 50名には教職教員4名を含む。H24～H27の移行期間は55名
	職員 <u>31名 → 27名（H28以降）</u> 教職員全体として定員増を抑制することを原則とし、第一期中期目標期間内の正職員の退職の内、4名（教職員増員分）については不補充。 （期間内に6名退職予定/外 嘱託職員15名在職）

2 収入支出の考え方

鳥取環境大学改革案評価・検討委員会報告書の試算をベースに、その後に検討されたカリキュラムの見直しや、魅力づくりのための対策などの新たな要素を加えた。

<p>〔恒常的経費〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>高校・中学理科の教職課程の編成による教員給与の増</u> 教職科目の新設のため、4名分の教員人件費 ・ <u>定期昇給による人件費の増</u> H22の補正後予算をベースに、職員のみ定期昇給を加味 ※教員は職員に比較して入れ替わりが多く、中長期的な定期昇給による給与増への影響は少ないため考慮しないこととする ・ <u>資格取得のための特別講座・社会人向け公開講座の実施</u> 10講座相当 ・ <u>西部サテライトスペースの設置</u> 米子におけるテナント借上げと、非常勤職員人件費 ・ <u>留学生アドバイザー（中韓口）の設置</u> 非常勤職員人件費 ・ <u>海外大学との学術交流</u> 旅費等 ・ <u>TORCとの一元化</u> ※運営形態、現有資産や運営経費の取扱について整理されていないため、経費計上していない <p>〔一時的経費〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>教職課程の編成による実験室の整備</u>

3 経営見通しの概要

第一期中期目標期間内のH25には単年度黒字となり、同時に累積収支も回復

		第一期中期目標期間										(単位:百万円)			
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
収入	消費収入額	1,115	1,053	932	528	593	653	711	728	730	728	725	723	720	
	交付税措置額	0	0	0	890	962	1,013	1,054	1,045	1,035	1,018	1,000	981	963	
総収入		1,115	1,053	932	1,418	1,555	1,666	1,765	1,773	1,765	1,746	1,725	1,704	1,683	
支出	人件費	738	684	684	958	905	963	911	881	850	768	757	776	783	
	その他物件費等	519	485	538	561	461	461	447	660	640	640	640	640	688	
	魅力づくり経費	0	0	0	36	26	26	26	26	26	26	26	26	26	
総支出		1,258	1,168	1,222	1,555	1,392	1,450	1,384	1,567	1,516	1,434	1,423	1,442	1,497	
収支差額(単年度収支)					▲137	163	216	381	206	249	313	302	262	186	
保有資産				3,680	3,543	3,706	3,922	4,303	4,509	4,758	5,070	5,372	5,634	5,820	
H23末時点との差(累積)					▲137	26	242	622	828	1,077	1,390	1,692	1,953	2,139	

※公立化後3年間の定員充足率を90%と想定した場合 (▲156 ▲24 150 531 736 986)

4 経営上留意すべき事項

○志願倍率は、中国地方の公立大学並の約5倍を目指す。

(平成22年度 0.55倍)

○人件費比率は、旧カリキュラムが終了する平成28年度以降、試算数値(約56%)を上回らせない。

(平成21年度決算 58.7%)

○定員充足率は100%を目指す。

なお、公立化当初3年間程度、大学の良さが十分に浸透せず定員が充足しない場合であっても、充足率が9割を下回らないことを目指す。

(平成22年度入学生 54%)